

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社サン・ライフホールディング

【英訳名】 SUN LIFE HOLDING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 比企 武

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援本部長 佐野 秀一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援本部長 佐野 秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	2,207,779	2,617,056	10,322,012
経常利益又は経常損失( )	(千円)	311,303	47,600	244,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(千円)	370,014	14,589	135,290
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	356,927	19,676	158,038
純資産額	(千円)	4,303,245	4,623,892	4,720,241
総資産額	(千円)	34,387,725	34,765,603	34,925,085
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(円)	60.42	2.38	22.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	12.5	13.3	13.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第3期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第3期及び第4期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の蔓延により、依然として企業収益および個人消費は停滞しており、ワクチン接種が始まったものの経済状況は不透明な状態が続いております。

経済産業省「特定サービス産業動態調査」（サンプル調査、速報）によりますと、2021年4～6月の結婚式場業の取扱件数は前年同期比1,455.6%増の17,454件、売上高は前年同期比1,302.4%増の54,064百万円となっております。一方、葬儀業の同期間の取扱件数は前年同期比8.7%増の110,413件、売上高は前年同期比11.8%増の122,748百万円となっております。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は飲食を伴うご宴席や集会の機会が制限されているものの、ご葬儀件数は堅調に増加し、前年同四半期比18.5%増の2,617百万円、営業利益は10百万円（前年同四半期は331百万円の営業損失）、経常利益は47百万円（前年同四半期は311百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円（前年同四半期は370百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）

ホテル事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が発令され、ご婚礼やご宴会の機会が減少し厳しい状況が続いております。感染防止対策を取りながらご婚礼、ご宴会の施行のお手伝いをさせていただいたこともあり、売上高は前年同四半期比257.4%増の182百万円、営業損失は57百万円（前年同四半期は147百万円の営業損失）となりました。

#### 式典事業（葬祭・法要事業）

式典事業では、競合環境の激化、新型コロナウイルス感染症の影響による儀式儀礼の小規模化の流れの中、お客様からご用命いただけるよう企業基盤を構築していくことが求められております。2021年4月に一般葬、家族葬対応施設「サン・ライフ小田急相模原駅前ファミリーホール」（神奈川県相模原市南区）を開設しました。また、お客様とのご相談機会を増やすために、WEB広告、お電話対応、人材教育を強化してまいりました。その結果、ご葬儀件数は増加し、売上高は前年同四半期比13.7%増の1,849百万円、営業利益は前年同四半期比105.0%増の336百万円となりました。

#### 介護事業（介護事業・有料老人ホーム事業）

介護事業では、介護サービスご利用者の増加とサービス品質向上に努めました。前年は第一回目の緊急事態宣言の影響によるサービス利用件数の大幅な減少があったため、売上高は前年同四半期比8.2%増の479百万円、営業損失は6百万円（前年同四半期は40百万円の営業損失）となりました。

#### その他事業（少額短期保険他）

その他事業では、各種手数料収入、少額短期保険収入やハウスクリーニング事業の増加等があり、売上高は前年同四半期比21.6%増の105百万円、営業利益は2百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

財政状態に関する状況については、次のとおりであります。

#### 資産

資産合計は34,765百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。

流動資産は9,129百万円（前連結会計年度末比12.5%減）となりました。これは、現金及び預金の減少等が主たる要因であります。

固定資産は25,635百万円（前連結会計年度末比4.7%増）となりました。これは、土地及び建物等の取得による有形固定資産の増加、投資有価証券の増加による投資その他の資産の増加等が主たる要因であります。

#### 負債

負債合計は30,141百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。

流動負債は1,687百万円（前連結会計年度末比1.0%減）となりました。これは、未払法人税等及び引当金の減少があった一方、その他流動負債の増加等が主たる要因であります。

固定負債は28,454百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。これは、前払式特定取引前受金及び引当金の減少等が主たる要因であります。

#### 純資産

純資産合計は4,623百万円（前連結会計年度末比2.0%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円の計上と配当金の支払97百万円、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の期首残高が18百万円減少したことにより、利益剰余金が101百万円減少したこと等によるものです。

#### (2) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,280,000
計	27,280,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,820,000	6,820,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,820,000	6,820,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月30日		6,820,000		100,000		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,121,400	61,214	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	6,820,000		
総株主の議決権		61,214	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サン・ライフ ホールディング	神奈川県平塚市馬入本町13 番11号	696,800		696,800	10.22
計		696,800		696,800	10.22

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,899,646	7,571,457
売掛金	562,649	528,676
有価証券	212	213
商品	38,211	39,066
原材料及び貯蔵品	55,104	58,989
預け金	552,901	554,217
その他	328,441	377,321
貸倒引当金	147	291
流動資産合計	10,437,018	9,129,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,560,085	6,840,822
土地	8,194,384	8,332,918
その他(純額)	662,936	412,660
有形固定資産合計	15,417,405	15,586,401
無形固定資産		
のれん	1,432,085	1,388,603
その他	227,534	221,918
無形固定資産合計	1,659,619	1,610,521
投資その他の資産		
投資有価証券	2,456,190	3,466,816
供託金	1,123,465	1,178,465
その他	3,864,440	3,826,802
貸倒引当金	33,055	33,055
投資その他の資産合計	7,411,040	8,439,029
固定資産合計	24,488,066	25,635,952
資産合計	34,925,085	34,765,603
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	414,531	374,849
未払金	223,828	234,381
未払法人税等	109,402	38,578
引当金	156,336	84,720
その他	799,594	954,741
流動負債合計	1,703,693	1,687,270
固定負債		
前払式特定取引前受金	26,787,973	26,744,614
引当金	49,587	-
退職給付に係る負債	157,956	156,457
その他	1,505,631	1,553,367
固定負債合計	28,501,149	28,454,440
負債合計	30,204,843	30,141,710



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	761,914	761,914
利益剰余金	4,494,549	4,393,112
自己株式	685,696	685,696
株主資本合計	4,670,767	4,569,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,331	53,414
その他の包括利益累計額合計	48,331	53,414
非支配株主持分	1,142	1,146
純資産合計	4,720,241	4,623,892
負債純資産合計	34,925,085	34,765,603

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,207,779	2,617,056
売上原価	1,991,536	2,075,447
売上総利益	216,242	541,609
販売費及び一般管理費	547,316	530,631
営業利益又は営業損失( )	331,074	10,978
営業外収益		
受取利息	2,981	3,122
受取配当金	2,557	609
前受金月掛中断収入	6,111	2,333
不動産賃貸収入	5,643	5,101
助成金収入	965	16,286
その他	10,441	11,492
営業外収益合計	28,700	38,946
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,220	1,834
前受金復活損失引当金繰入額	6,645	-
その他	64	489
営業外費用合計	8,930	2,324
経常利益又は経常損失( )	311,303	47,600
特別利益		
固定資産売却益	-	19,999
特別利益合計	-	19,999
特別損失		
固定資産除売却損	17,085	166
特別損失合計	17,085	166
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	328,389	67,434
法人税、住民税及び事業税	35,568	32,120
法人税等調整額	6,050	20,719
法人税等合計	41,618	52,840
四半期純利益又は四半期純損失( )	370,008	14,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	370,014	14,589

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	370,008	14,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,080	5,082
その他の包括利益合計	13,080	5,082
四半期包括利益	356,927	19,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,934	19,672
非支配株主に係る四半期包括利益	6	4

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は有料老人ホームの入居一時金の一部に関して、入居時に収益を認識しておりましたが、合理的に算定した想定居住期間にわたり収益を認識することとしております。また、一部の連結子会社が取扱いをしている前払式特定取引前受金に関して、従来は一定期間経過後収益に計上するとともに、将来の復活に備えるため、過去の実績に基づく復活見込額を前受金復活損失引当金として計上しておりましたが、互助会会員の利用見込みが極めて低くなったと判断される時に収益に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は18,055千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	140,515千円	142,497千円
のれんの償却額	43,014千円	43,482千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,970	16	2020年3月31日	2020年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,970	16	2021年3月31日	2021年6月11日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	51,156	1,626,826	443,246	2,121,229	86,549	2,207,779		2,207,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,304	57	186	27,547	7,189	34,736	34,736	
計	78,460	1,626,883	443,432	2,148,776	93,739	2,242,515	34,736	2,207,779
セグメント利益又は 損失( )	147,699	163,911	40,875	24,663	1,055	25,719	305,354	331,074

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 305,354千円には、セグメント間取引消去12,418千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 317,772千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	182,854	1,849,529	479,407	2,511,791	105,264	2,617,056		2,617,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,159	6,369	183	22,712	7,060	29,772	29,772	
計	199,013	1,855,899	479,591	2,534,504	112,325	2,646,829	29,772	2,617,056
セグメント利益又は 損失( )	57,641	336,095	6,634	271,819	2,585	274,405	263,427	10,978

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 263,427千円には、セグメント間取引消去13,056千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 276,483千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	178,310	1,776,929	471,553	2,426,794	46,273	2,473,067
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,543	72,600	7,854	84,997		84,997
顧客との契約から生じる収益	182,854	1,849,529	479,407	2,511,791	46,273	2,558,065
その他の収益					58,991	58,991
外部顧客への売上高	182,854	1,849,529	479,407	2,511,791	105,264	2,617,056

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	60円42銭	2円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	370,014	14,589
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	370,014	14,589
普通株式の期中平均株式数(株)	6,123,156	6,123,156

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2021年5月10日開催の取締役会において、2021年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97,970千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の発生日及び支払開始日	2021年6月11日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

株式会社サン・ライフホールディング  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ライフホールディングの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ライフホールディング及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。